

平成27年度
主要な施策の成果説明書
(決算参考資料)

大東四條畷消防組合

平成27年度決算に係る主要な施策の成果について

決算認定に付するに当たって、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条
第5項の規定による主要な施策の成果その他の業務実績は、次のとおりである。

平成28年11月28日提出

大東四條畷消防組合管理者

大東市長 東坂 浩一

目 次

1. 各年度決算額等の推移	…… 2
2. 各年度両市分担金の推移	…… 2
3. 歳入歳出決算の状況	…… 3
4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表	…… 4
5. 歳出決算性質別経費の状況	…… 6
6. 人件費の状況	…… 8
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況	…… 9
8. 機構図	…… 10
9. 主要な業務実績	…… 11
10. 消防・救急・救助資料編	…… 22

1. 各年度決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引 (A-B) (C)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	単年度収支
25	842	675	167		167	167
26	2,155,943	2,103,455	52,488	4,190	48,298	48,131
27	1,847,428	1,840,161	7,267		7,267	△ 41,031

2. 各年度両市分担金の推移

(単位：千円, %)

年度	分担金合計			左の内訳			
	増減額	増減率		大東市 (A)	四條畷市 (B)	(A)の分担比率	(B)の分担比率
25	842	842	皆増	549	293	65.25	34.75
26	1,677,369	1,676,527	著増	1,095,154	582,215	65.29	34.71
27	1,667,249	△ 10,120	△ 0.6	1,086,213	581,036	65.15	34.85

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

著増：増加比率が1,000%以上のもの

3. 歳入歳出決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,667,249	90.2
2 使用料及び手数料	1,470	0.1
3 国庫支出金	10,522	0.6
4 府支出金	2,278	0.1
5 財産収入		
6 諸収入	19,721	1.1
7 組合債	93,700	5.1
8 繰越金	52,488	2.8
歳入合計	1,847,428	100.0

(3) 歳出 (性質別) (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 人件費	1,541,965	83.8
2 物件費	109,212	5.9
3 維持補修費		
4 扶助費	17,370	1.0
5 補助費等	36,383	2.0
6 公債費	17,209	0.9
7 普通建設事業費	118,022	6.4
歳出合計	1,840,161	100.0

(2) 歳出 (目的別) (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 議会費	1,117	0.1
2 総務費	1,145	0.1
3 消防費	1,820,690	98.9
4 公債費	17,209	0.9
歳出合計	1,840,161	100.0

4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表

区分	性質	25年度				26年度						
		金額	構成比	対前年比		金額	構成比	対前年比				
				増減額	増減率			増減額	増減率			
義務的経費	人件費	488	72.3	488	皆増	1,482,131	70.5	1,481,643	著増			
	扶助費					13,395	0.6	13,395	皆増			
	公債費											
	元金											
	利子											
	小計	488	72.3	488	皆増	1,495,526	71.1	1,495,038	著増			
投資的経費	普通建設事業費					482,384	22.9	482,384	皆増			
	補助					47,302	2.2	47,302	皆増			
	単独					420,294	20.0	420,294	皆増			
	県営事業負担金					14,788	0.7	14,788	皆増			
その他の経費	物件費	187	27.7	187	皆増	86,413	4.1	86,226	著増			
	維持補修費					4,563	0.2	4,563	皆増			
	補助費等					34,569	1.7	34,569	皆増			
	小計	187	27.7	187	皆増	125,545	6.0	125,358	著増			
合計					675	100.0	675	皆増	2,103,455	100.0	2,102,780	著増

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 皆減：当該年度に該当数値がなく全額減少したもの
 著増：増加比率が1,000%以上のもの

(単位：千円，%)

27年度			
金額	構成比	対前年比	
		増減額	増減率
1,541,965	83.8	59,834	4.0
17,370	1.0	3,975	29.7
17,209	0.9	17,209	皆増
16,671	0.9	16,671	皆増
538		538	皆増
1,576,544	85.7	81,018	5.4
118,022	6.4	△ 364,362	△ 75.5
21,044	1.1	△ 26,258	△ 55.5
96,978	5.3	△ 323,316	△ 76.9
		△ 14,788	皆減
109,212	5.9	22,799	26.4
		△ 4,563	皆減
36,383	2.0	1,814	5.2
145,595	7.9	20,050	16.0
1,840,161	100.0	△ 263,294	△ 12.5

5. 歳出決算性質別経費の状況

区 分		決 算 額	左のうち 臨時的なもの		差引経常 的なもの	
			特定財源	一般財源等		
義 務 的 経 費	人 件 費	1,541,965			1,541,965	
	うち職員給	1,174,379			1,174,379	
	扶 助 費	17,370			17,370	
	公 債 費	17,209			17,209	
	内 訳	元 金	16,671			16,671
		利 子	538			538
	計	1,576,544			1,576,544	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	118,022	108,346	9,676		
	内 訳	補 助	21,044	19,822	1,222	
		単 独	96,978	88,524	8,454	
		県 営 事 業 負 担 金				
そ の 他 の 経 費	物 件 費	109,212	66		109,146	
	維 持 補 修 費					
	補 助 費 等	36,383			36,383	
	計	145,595	66		145,529	
歳 出 合 計		1,840,161	108,412	9,676	1,722,073	

(単位：千円，%)

左の内訳		(A) の 構 成 比	(A) の対前年比	
特定財源	一般財源等 (A)		増減額	増減率
20,808	1,521,157	89.6	62,343	4.3
20,808	1,153,571	67.9	39,359	3.5
	17,370	1.0	3,975	29.7
	17,209	1.0	17,209	皆増
	16,671	1.0	16,671	皆増
	538		538	皆増
20,808	1,555,736	91.6	83,527	5.7
236	108,910	6.4	22,627	26.2
			△ 4,563	皆減
2,278	34,105	2.0	1,691	5.2
2,514	143,015	8.4	19,755	16.0
23,322	1,698,751	100.0	103,282	6.5

※端数処理の関係で、各経費の構成比合計は100%とならない場合がある。

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

皆減：当該年度に該当数値がなく全額減少したもの

6. 人件費の状況

(単位：千円，%)

区 分		26年度		27年度		
		決 算 額	対前年度増減	決 算 額	対前年度増減	
議 員 報 酬 手 当		1,116	著増	1,068	△ 4.3	
委 員 等 報 酬		2,452	著増	2,804	14.4	
特 別 職 の 給 与		276	著増	276	0.0	
職 員 給		1,137,529	皆増	1,174,379	3.2	
内	基 本 給	749,194	皆増	771,714	3.0	
	内 訳	給 料	652,685	皆増	652,756	0.0
		扶 養 手 当	24,284	皆増	24,956	2.8
		地 域 手 当	72,225	皆増	94,002	30.2
	そ の 他 の 手 当		388,335	皆増	402,665	3.7
	訳	内	住 居 手 当	17,495	皆増	18,595
通 勤 手 当			11,903	皆増	13,539	13.7
特 殊 勤 務 手 当			18,842	皆増	18,137	△ 3.7
訳		時 間 外 勤 務 手 当	37,876	皆増	35,714	△ 5.7
		管 理 職 手 当	45,160	皆増	45,425	0.6
		期 末 勤 勉 手 当	257,059	皆増	271,255	5.5
共 済 費		210,006	皆増	221,320	5.4	
退 職 手 当		122,734	皆増	133,343	8.6	
そ の 他		8,018	皆増	8,775	9.4	
合 計		1,482,131	著増	1,541,965	4.0	

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 著増：増加比率が1,000%以上のもの

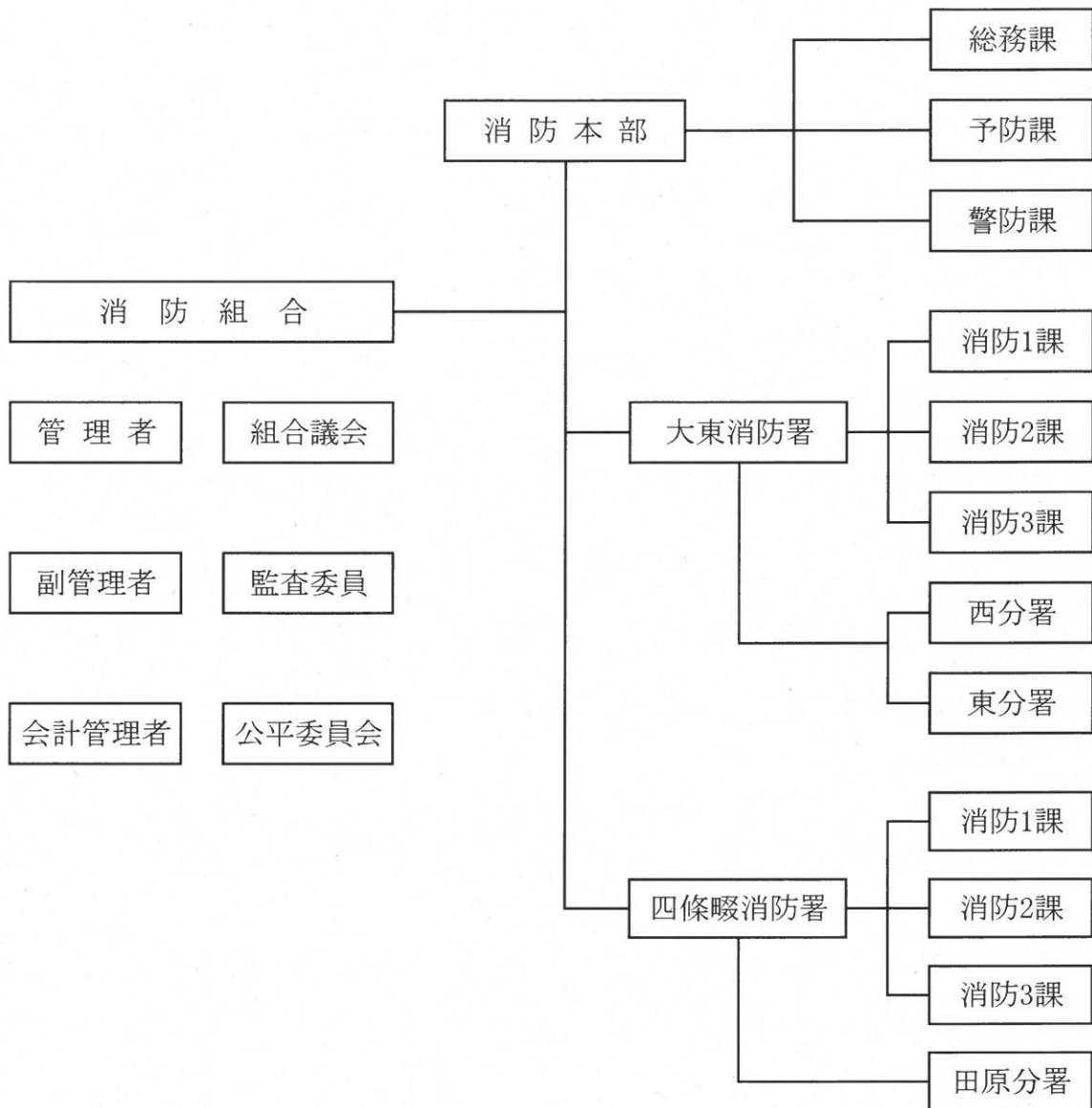
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	区分	26年度末	27年度	27年度	27年度	27年度末	Dの利率別内訳			
	現在高	発行額	償還元金額	利子支払額	現在高		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下
	A	B	C		A+B-C=D	D				
財政融資金	21,000	9,300	4,191	17	26,109	26,109				
地方公共団体 金融機構資金										
市中銀行等	408,000	84,400	12,480	521	479,920	479,920				
その他										
合計	429,000	93,700	16,671	538	506,029	506,029				

8. 大東四條畷消防組合機構図

平成27年4月1日現在



主要な業務実績（大東四條畷消防組合）

1 組合議会運営費（総務課）

(1) 研修

消防組合における議会活動の参考とするため、下記の研修を実施した。

実施年月日	内 容	場 所
平成28年1月26日	東大阪市消防局防災学習センター視察 株式会社モリタ三田工場視察	東大阪市 兵庫県三田市

(2) 本会議開催状況（定例会・臨時会）

（単位：件）

会議名		定例会		臨時会	
		平成27年 第2回	平成28年 第1回	平成27年 第1回	平成28年 第1回
会期		平成27年 11月26日	平成28年 2月18日	平成27年 7月8日	平成28年 3月22日
提出 案件	条 例		2	1	1
	予 算		2		
	決 算	1			
	専決処分の承認			1	
	人事案件			1	
	契 約			1	
	その他 (うち報告案件)	1	1	2	1
	計	2	5	6	2

(3) 付議案件

会議	案件名	議決内容
平成27年 第1回 臨時会	大東四條畷消防組合行政手続条例の一部を改正する条例に係る専決処分について	承認
	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
	平成26年度大東四條畷消防組合一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
	大東四條畷消防組合監査委員の選任について	原案可決
	財産の取得（水槽付消防ポンプ自動車）について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
平成27年 第1回 定例会	平成26年度大東四條畷消防組合一般会計歳入歳出決算について	認定
	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
平成28年 第1回 定例会	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
	大東四條畷消防組合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合火災予防条例の一部を改正する条例について	原案可決
	平成27年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算（第1次）について	原案可決
	平成28年度大東四條畷消防組合一般会計予算について	原案可決
平成28年 第1回 臨時会	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
	大東四條畷消防組合一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決

2 監査委員運営事務費（総務課）

適正かつ効率的な行政運営の実現を目的に各種監査事務を行った。

(1) 定期監査・決算審査

財務等に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関し、予算の執行、収入・支出、契約、現金保管、財務管理及び工事の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査するため、定期監査及び決算審査等を実施し、その結果を報告した。

監査等の内容	実施年月日	報告年月日
決算審査	平成27年8月25日	平成27年9月25日
定期監査	平成27年12月24日	平成28年1月25日

(2) 例月現金出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計における歳計現金、歳入歳出外現金等の保管等の状況の確認を行うとともに、事務の執行が合理的かつ効率的及び適正に行われているか検査した。

3 職員給与等管理費（総務課）

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めるとともに、必要な職員の確保を行った。

(1) 採用

年度別区分別採用者数

(単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
上級消防職	3	4	1
中級消防職	3		
初級消防職	7	4	5
合計	13	8	6
うち男	12	8	6
うち女	1		

各年4月1日付け採用者

(2) 退職

事由別退職者数

(単位：人)

退職事由		男	女	計
自己都合	勤続25年未満			
	勤続25年以上			
勸奨制度 (勤続20年以上)	勤続25年未満			
	勤続25年以上			
死亡・外傷病	公務上のもの			
	公務外のもの			
定年		6		6
その他				
合計		6		6

(3) 定数及び人員配置

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めた。

(平成27年4月1日現在、単位:人)

区分	定数	現員	消防本部				大東消防署			四條畷消防署	
			本部	総務課	予防課	警防課	大東署	西分署	東分署	四條畷署	田原分署
平成27年	189	189	5 (2)	14	6	5	57	24	24	38	18
管轄人口	179,475										
職員1人当たりの人口	949.6										

※再任用職員を除く。()は兼務者数。

(4) 給与

①初任給の状況

平成27年4月1日現在

区分	号級	給料月額
大学卒	1級36号給	192,200円
高校卒	1級18号給	159,200円

②1人当たり平均給料月額の状況

平成27年4月1日現在

区分	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
平成27年	189人	36歳4ヶ月	273,963円

③級別職員数の状況

平成27年4月1日現在

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
勤務内容		係員	係員	係員	主査・ 上席主査	課長 補佐級	課長級	次長級	理事・ 部長級	
平成27年	人員	45	33	28	44	21	10	5	3	189
	比率 (%)	23.8	17.5	14.8	23.3	11.1	5.3	2.6	1.6	100.0

※端数処理の関係で、各級の比率の合計が100%とならない場合がある。

(5) 公務災害等

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対し、地方公務員災害補償基金などと連携し災害に対する補償を行った。

公務災害発生件数

(単位:人)

区分	発生件数			傷病の程度	
	公務災害	通勤災害	計	加療 1月未満	加療 1月以上
平成27年 4月					
5月	1		1		1
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
平成28年 1月					
2月					
3月	1		1		1
合計	2		2		2

4 消防庁舎維持管理費 (総務課・警防課)

(1) 消防庁舎の維持管理業務

消防庁舎と敷地内の良好な環境維持と安全対策を図るため、空調やエレベーター設備等の保守業務などの維持管理業務を行った。

(2) 施設修繕業務

施設本来の機能を維持するとともに施設利用者の安全性の確保を図るため、次のとおり施設等の修繕を行った。

(単位 : 件)

	本部・大東署	東分署	西分署	四條畷署	田原分署
修理・修繕	10		1	5	

(3) 庁舎保険加入状況

保有する消防庁舎すべて全国市有物件総合損害共済に加入した。

(4) 工事請負業務

四條畷署及び田原分署の国旗掲揚ポールについて、既設ポールに加えて、各1本の新設工事を行った。

5 消防車両維持管理費（警防課）

(1) 消防車両等の維持管理業務

消防活動を迅速かつ安全に遂行するため、消防車両等の各種点検整備等を実施し、維持管理に努めた。

(2) 消防車両保険加入状況及び損害賠償

保有する消防車両等すべて全国市有物件自動車損害共済に加入した。平成27年度における公務中の消防車両による損害賠償を伴う事故は3件あり、すべて相手方と示談が成立し、全額保険金で賄われた。

6 消防設備等維持管理費（警防課・消防署）

消防力の充実を図るため、機械器具等の更新整備を行った。

主なものとして、消防用ホース、空気呼吸器及び空気ボンベ等を整備した。

7 職員研修経費（総務課）

職員の能力向上を図り、消防行政サービスの維持・向上を目的として、府立消防学校専科教育への派遣、市町村職員研修研究センター（マッセ大阪）が行う実務研修や人権研修等を行った。また、消防業務の円滑化を図るため、第2級陸上特殊無線技士や高所作業車運転技能免許等の資格取得を目的に派遣を行った。

区分	派遣研修					本部研修		
	消防 大学校	府立 消防学校	マッセ 大阪	資格取得	その他	人権 研修等	職階別 研修	安全運転 講習会
参加者数		37	12	38	21	303	16	132

8 火災予防強化対策事業（予防課・消防署）

(1) 予防事務

消防法令に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、消防同意、検査等の事務により防火対象物及び危険物施設を法令に適合した状態に維持管理するよう指導を行った。さらに、大

阪府から組合を構成する市へ事務の権限が移譲された、火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務についても、組合同約の定めにより平成26年4月1日から当組合で事務を行い、市民生活の安心と安全を確保するため適切な事務の執行に努めた。

(2) 普及啓発事務

- ①住宅用火災警報器の設置促進並びに維持管理の普及啓発のため、各住宅を訪問して設置状況の確認活動を実施した。
- ②消防音楽隊の演奏を通じて広く市民との融和協調に努め、防火思想の普及と火災予防の推進を図った。
- ③女性防火クラブ員に火災予防の知識と消火器の使用方法を習得していただき、一般居住建物からの火災の発生を防止するとともに、地域の協力体制と連帯意識の高揚を図った。
- ④春・秋の火災予防運動を軸に、消防団、各防火推進団体等の協力を得て防火PRを積極的に行い、市民に対する防火意識の普及と火災予防啓発を推進した。

消防同意事務処理状況

(単位:件)

年度別	区分	消防法施行令 別表第一対象物	住宅 (長屋住宅等を含む)	合計
平成26年		102	172	274
平成27年		101	200	301

危険物規制事務処理状況

年度別	区分	申請件数							届出等件数					タンク 検査数		
		設置許可	変更許可	完成検査	仮使用承認	仮貯蔵等承認	予防規程制定認可	予防規程変更認可	その他の申請	譲渡引渡	品名数量等変更	廃止	保安監督者選解任	その他	水張	水圧
平成26年		3	22	23	17	5	1	4	2	5	10	10	24	86	5	2
平成27年		1	17	13	14	7	1	2	0	4	8	2	58	90	5	1

消防法・火災予防条例に基づく事務処理状況

(単位:件)

区分 年度別	消防法						火災予防条例						
	防火管理者選任・解任届出	消防計画作成・変更届出	消防用設備等着工(設計)届出	消防用設備等設置届出	消防用設備等点検結果報告	消防活動阻害物質届出	防火対象物使用開始・変更届出	火を使用する設備等の設置・変更届出	電気設備設置・変更届出	露店等の開設届出	少量危険物貯蔵取扱	指定可燃物貯蔵取扱	危険物品持込み等承認申請
平成26年	179	123	244	463	879	15	137	14	54	89	21	6	32
平成27年	242	177	249	432	768	7	141	10	39	104	19	4	31

保安3法事務処理状況

火薬類取締法関係

区分 年度別	申請件数	届出等件数
平成26年	3	35
平成27年	3	45

高圧ガス保安法関係

区分 年度別	申請件数				届出等件数
	製造許可	変更許可	完成検査	その他の申請	
平成26年	1	1	2	1	59
平成27年	4	4	7	1	55

液化石油ガス法関係

区分 年度別	申請件数		届出等件数
	保安機関認定更新	その他の申請	
平成26年	1	1	53
平成27年	1	2	53

9 消防音楽隊運営費（予防課）

講師報償金は、音楽隊の指導講師へのお礼で、1年を通じて指導を仰いでいる。

出演報償金は、市民音楽隊員に対するもので1回4千円としている。交通費込みで、楽器も基本的に持ち込みになっており、市民ボランティアと消防職員との編成による音楽隊となっている。

消防音楽隊運営費

平成27年度出演回数

消 防 諸 式 典	4
消 防 広 報	3
構成市主催・後援	1
そ の 他	1
合 計	9

○主な出演

- ・ 5月10日(日) 第11回 スプリングコンサート
- ・ 7月 4日(土) 四條畷市制施行45周年記念式典
- ・ 8月30日(日) 第13回 たそがれコンサート
- ・ 10月 2日(金) 大東市火災予防協会設立50周年記念式典
- ・ 1月10日(日) 消防出初式(末広公園)
- ・ 3月 5日(土) 春の防火啓発キャンペーン
(事前練習) 6回
(定期練習) 16回

10 救急強化対策事業費（警防課）

(1) 普及啓発活動

救命率の向上を目指し、その場に居合わせた人が救急車到着までの間、AEDの使用を含めた応急手当ができるよう、市民や事業所等を対象に各種救命講習を実施した。

種 別	回数	人員
普通救命講習Ⅰ（3時間）	55	1,066
普通救命講習Ⅱ（4時間）	2	26
応急手当普及員講習	2	23
その他の講習※	72	3,289
合 計	131	4,404

※救急訓練、救命入門講習等

(2) 救急業務の高度化

心肺機能停止の傷病者の救命率向上を図るため、救急救命士の処置拡大を目的とした講習及び実習等に派遣を行った。

11 消防力等整備事業（警防課・消防署）

（1）消防車両等の整備

消防車両等の更新計画に基づき、次のとおり消防車両の配備を行った。

種 別	配置先	名称	登録年月日
普通（消防車）	東分署	東高所	平成27年8月20日
普通（消防車）	四條畷署	畷活動	平成27年11月13日
普通（消防車）	田原分署	田原タンク	平成27年11月20日
普通（救急車）	田原分署	田原救急	平成28年1月14日

12 各種負担金（総務課・警防課）

救急安心センターや消防ヘリコプターの運用をはじめ、自治体等の負担金で運営される団体等が行う事務により、効率的な消防行政の運営を図ることを目的に各種負担金を支出した。

救急安心センター運営分担金は、救急車を呼ぶべきか判断に迷う市民に、24時間365日救急医療相談を行う「救急安心センターおおさか」に参画し経費を負担しているもの。

救急安心センターおおさか 大東市、四條畷市の利用実績 (単位：件)

年度	病院案内	医療相談	救急出場	その他※	合計
平成26年	1,567	1,455	57	93	3,172
平成27年	1,682	1,569	61	105	3,417

※ 間違い、いたずら、苦情等

13 一般事務費（総務課）

臨時職員賃金、消耗品費、通信運搬費、事務業務委託料など、他の事業に属さない消防組合全般にかかる経費である。その他負担金のうち、派遣職員給与負担金は両市から派遣を受けている職員の給与と共済費相当分である。逆に、当組合から両市の危機管理部局に派遣している職員の給与及び共済費相当分は、諸収入の雑入で歳入している。

（1）採用試験

教養試験（府内統一）に加えエントリーシート試験、体力試験を第1次試験として行い、第2次試験で集団面接試験及びグループ討議試験、第3次試験で個人面接試験を行い、優秀な人材の確保に努めた。

区分	内 容	実施年月日	合格者数	
第1次試験	教養試験	平成27年9月20日	上級	6
	エントリーシート試験			
	体力試験		初級	25
第2次試験	集団面接試験	平成27年10月10日	上級	4
	グループ討議試験		初級	12
第3次試験	個別面接試験	平成27年11月7日	上級	1
			初級	5

※第3次試験合格者は平成28年4月採用者

(2) 健康管理

職員の健康管理を目的として、全職員を対象に定期健康診断及び深夜業務を行う交替制勤務職員に特定業務従事者健康診断を行った。また、救急隊員等に従事する交替制勤務職員を対象にB型肝炎予防接種を行った。

健康診断の状況

区分	受診者数
定期健康診断	193
特定業務従事者健康診断 (深夜業務従事者)	164
B型肝炎ワクチン接種	28

平成27年度消防・救急・救助資料編

1 消防活動

(1) 火災出場状況

	火災種別									焼損(表)面積			死傷者	
	建築物					林野	車両	その他	合計	面積		表面積 m ²	死3 0日 死者 者む	負傷者
	小計	住宅	店舗	工場	その他					建物	林野			
										m ²	m ²			
管轄合計	32	20	1	7	4	3	8	3	46	332	600	64		14
大東市	24	15	1	5	3	1	3	3	31	332	300	60		12
四條畷市	8	5		2	1	2	5		15		300	4		2
平成27年	4月	3	2	1			1		4	1				1
	5月	6	4		1	1			6	97		44		2
	6月	2	1		1			1	3			2		
	7月	2	2						2			0		1
	8月						2		2		300			
	9月	2			2				2					1
	10月	1			1			1	2	76				
	11月	3	2			1			4			3		
	12月	3	1			2		2	5	87		2		2
平成28年	1月	5	4		1		1	1	7	57		13		4
	2月	1			1		1	2	4	8	300			
	3月	4	4					1	5	7				3
平成26年度	29	19	4	2	4		2	14	45	2,174		201	4	12
対前年増減数	3	1	△3	5		3	6	△11	1	△1,842	600	△137	△4	2

(2) 原因別火災発生状況

(単位：件)

	原因別火災発生状況													合計
	たばこ	火遊び	たき火等	こんろ	ストーブ	放火	放火の疑い	ラマツイタチ・	か風ま呂ど・	等の配線	電灯・電話	電気装置・	電気機器・	
管轄合計	5			3	3	1	6			2	2	11	13	46
大東市	5			2	2	1	3			1	2	6	9	31
四條畷市				1	1		3			1		5	4	15
平成27年	4月				1		1					1	1	4
	5月	2								1		2	1	6
	6月				1						1		1	3
	7月				1						1			2
	8月											1	1	2
	9月											1	1	2
	10月											1	1	2
	11月	1										2	1	4
	12月				1			1				2	1	5
平成28年	1月				2	1	1			1			2	7
	2月											1	3	4
	3月	2					3							5
平成26年度	3	2	3	3	2		3			3	2	8	16	45
対前年増減数	2	△2	△3		1	1	3			△1		3	△3	1

(3) 出場台数及び出場人員、り災世帯数、焼損棟数状況

	出場台数及び出場人員						り災世帯		焼損棟数				
	台数		人員		合計		世帯	人員	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計
	署	団	署	団	台数	人員							
管轄合計	252	29	889	189	281	1,078	30	66	3	2	10	26	41
大東市	176	26	621	173	202	794	25	57	3	2	9	19	33
四條畷市	76	3	268	16	79	284	5	9			1	7	8
平成26年度	239	46	858	378	285	1,236	45	83	11	5	11	18	45
対前年増減数	13	△ 17	31	△ 189	△ 4	△ 158	△ 15	△ 17	△ 8	△ 3	△ 1	8	△ 4

2 救急活動

(1) 救急出場状況

区分 年月	火災		自然災害		水難事故		交通事故		労働災害		運動競技		
	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	
平成27年	4月	1	1				93	87	10	10	5	6	
	5月	12	2			1	1	82	83	4	4	8	8
	6月	7						91	93	6	6	4	4
	7月	4	1					78	79	9	9	9	9
	8月	2						65	68	11	11	9	9
	9月	5	1					67	74	9	9	10	10
	10月	4	1					78	71	13	13	8	9
	11月	5						88	85	5	5	5	5
	12月	6	2					104	98	10	10	6	6
平成28年	1月	9	4					57	51	3	3	6	6
	2月	3						83	81	4	4	1	1
	3月	8	3			2	1	86	80	2	2	6	6
合計	66	15			3	2	972	950	86	86	77	79	

区分 年月		一般負傷		加 害		自損事故		急病		その他		合 計		
		出 場 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員	
平成 27 年	4月	120	111	5	4	8	4	480	445	42	38	764	706	
	5月	115	113	8	5	12	11	453	416	42	38	737	681	
	6月	108	102	2	2	8	6	427	397	39	36	692	646	
	7月	104	92	7	7	8	8	496	460	26	21	741	686	
	8月	126	120	10	9	3		559	525	53	49	838	791	
	9月	108	101	4	4	6	4	459	428	41	36	709	667	
	10月	119	111	5	6	10	8	479	445	40	33	756	697	
	11月	124	114	6	7	16	8	435	416	49	42	733	682	
	12月	124	116	9	5	5	4	531	489	53	51	848	781	
平成 28 年	1月	118	105	3	1	7	6	571	525	46	40	820	741	
	2月	134	126	4	5	7	6	539	488	28	26	803	737	
	3月	144	135	7	5	11	8	488	455	44	40	798	735	
合計		1,444	1,346	70	60	101	73	5,917	5,489	503	450	9,239	8,550	
											平成26年度		9,127	8,419
											対前年増減数		112	131

(2) 事故別傷病程度別搬送状況

(単位：人)

事故別 程度別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
死亡	94	2	2	17	115
重症	63	9	10	18	100
中等症	2,033	110	336	489	2,968
軽症	3,299	829	998	241	5,367
合計	5,489	950	1,346	765	8,550

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院を必要としないもの

(3) 事故別年齢別搬送状況

(単位：人)

事故別 年齢別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
新生児	1			2	3
乳幼児	307	27	179	21	534
少年	173	91	67	57	388
成人	1,668	621	274	358	2,921
高齢者	3,340	211	826	327	4,704
合計	5,489	950	1,346	765	8,550

新生児：生後28日未満

乳幼児：生後28日以上、満7歳未満

少年：満7歳以上、満18歳未満

成人：満18歳以上、満65歳未満

高齢者：満65歳以上

(4) 診療科目別搬送状況

(単位 : 人)

搬送別 科目別	搬送別		合 計
	管 内	管 外	
内 科	1,266	416	1,682
循環器科	586	177	763
呼吸器科	475	214	689
小 児 科	24	390	414
新生児科		2	2
外 科	1,045	176	1,221
整形外科	804	323	1,127
脳神経外科	599	100	699
胸部外科	4	4	8
腹部外科	70	119	189
血管外科	19	16	35
口腔外科	7	14	21
小児外科	5	19	24
産婦人科	26	70	96
泌尿器科	209	44	253
皮膚科	7	6	13
耳鼻咽喉科	62	45	107
眼 科	4	25	29
神経内科	659	164	823
精神科	69	101	170
救 命		41	41
消化器科	78	54	132
そ の 他	8	4	12
合 計	6,026	2,524	8,550

(5) 熱中症（疑いを含む）搬送状況

(単位：人)

月	搬送人員数	年 齢 別					症 度 別			
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症
5月	4					4				4
6月	2				1	1				2
7月	35		1	7	9	18			6	29
8月	58			4	21	33			10	48
9月	1				1					1
10月										
合 計	100		1	11	32	56			16	84
構成割合			1.0%	11.0%	32.0%	56.0%			16.0%	84.0%
平成26年度	101		2	12	35	52	1	1	15	84
	構成割合		2.0%	11.9%	34.7%	51.5%	1.0%	1.0%	14.9%	83.2%
	対前年増減数		△ 1	△ 1	△ 3	4	△ 1	△ 1	1	

3 救助活動

救助出動状況

	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破壊事故	その他 の事故	合計
	建物	建物以外									
出場件数	16	11	16	3		4	2			77	129
活動件数	16	11	13	3		1	2			50	96
救助人員	7	2	24	3		1	2			28	67
平成26年度										出場件数	151
										対前年増減数	△ 22
										活動件数	115
										対前年増減数	△ 19
										救助人員	66
平成26年度										対前年増減数	1